

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 30日

上 場 会 社 名 株式会社牧野フライス製作所

コード番号 6135

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏 名 細島英一

TEL (046) 284 - 1844

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都

1. 13年 3月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	26,391	22.7	△ 308	-	△ 338	-
11年 9月中間期	21,515	△ 35.1	△ 1,242	-	△ 1,486	-
12年 3月期	45,524		△ 3,105		△ 3,475	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	△ 729	-	△ 7.74	
11年 9月中間期	△ 1,476	-	△ 15.67	
12年 3月期	△ 2,018		△ 21.42	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 94,220,268 株 11年 9月中間期 94,220,268 株 12年 3月期 94,220,268 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	8.00

(注)12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	118,743	54,827	46.2	581.90
11年 9月中間期	111,844	52,192	46.7	553.94
12年 3月期	113,487	52,213	46.0	554.16

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 94,220,268 株 11年 9月中間期 94,220,268 株 12年 3月期 94,220,268 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	55,400	700	△ 100	8.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △1円06銭

中間貸借対照表

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
		12年9月30日	11年9月30日		12年3月31日
(資産の部)					
流動資産					
		63,351	65,988	2,637	67,090
現金預金		5,531	4,838	693	5,889
受取手形		4,455	7,649	3,194	5,569
売掛金		24,828	22,198	2,630	22,483
有価証券		11,977	19,377	7,400	19,994
自己株		3	0	3	1
製品		1,215	1,237	22	1,111
原材料		1,773	1,595	178	1,673
仕掛品		5,896	5,045	851	5,142
貯蔵品		20	25	5	19
前払費用		33	39	6	46
繰延税金資産		1,210	-	1,210	1,162
未収収益		2	1	1	2
短期貸付金		999	0	999	0
未収入金		557	426	131	393
仮払消費税等		1,106	886	220	-
その他の流動資産		3,769	2,806	963	3,731
貸倒引当金		30	141	111	132
固定資産					
1.有形固定資産					
		27,757	28,879	1,122	28,547
建築物		17,462	17,924	462	17,957
構築物		529	519	10	544
機械装置		1,881	2,161	280	2,064
車両運搬具		18	12	6	20
工具器具備品		1,636	1,856	220	1,745
土地		6,214	6,208	6	6,213
建設仮勘定		14	197	183	2
2.無形固定資産					
		213	225	12	217
3.投資等					
		27,421	16,751	10,670	17,631
投資有価証券		13,742	3,355	10,387	3,355
関係会社株式		11,273	11,267	6	11,273
出資金		4	4	-	4
長期貸付金		342	196	146	191
長期前払費用		172	264	92	219
前払年金費用		231	-	231	-
繰延税金資産		-	-	-	907
その他の投資		1,714	1,695	19	1,711
貸倒引当金		60	31	29	31
合 計		118,743	111,844	6,899	113,487

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
		12年9月30日	11年9月30日		12年3月31日
(負債の部)		63,916	59,651	4,265	61,274
流動負債		20,364	15,403	4,961	18,147
支払手形		11,566	7,440	4,126	9,750
買掛金		3,501	3,276	225	3,812
1年以内に返済予定の長期借入金		2,368	2,052	316	2,230
未払金		953	994	41	1,343
未払法人税等		14	13	1	14
仮受消費税等		758	626	132	-
未払費用		994	916	78	923
前受金		6	26	20	1
預り金		201	56	145	63
その他		-	-	-	7
固定負債		43,551	44,248	697	43,126
社債		15,340	15,340	-	15,340
転換社債		20,000	20,000	-	20,000
長期借入金		5,752	8,120	2,368	6,936
役員退職引当金		885	788	97	850
繰延税金負債		1,574	-	1,574	-
(資本の部)		54,827	52,192	2,635	52,213
資本金		7,863	7,863	-	7,863
法定準備金		22,812	22,736	76	22,736
資本準備金		21,244	21,244	-	21,244
利益準備金		1,567	1,492	75	1,492
剰余金		20,053	21,591	1,538	21,612
買替資産圧縮積立金		90	176	86	102
別途積立金		19,000	19,000	-	19,000
中間(当期)未処分利益		963	2,415	1,452	2,510
(うち中間(当期)純利益)		[729]	[1,476]	[747]	[2,018]
その他有価証券					
評価差額金		4,097	-	4,097	-
合 計		118,743	111,844	6,899	113,487

中間損益計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期		
		自平12.4.1~至平12.9.30		自平11.4.1~至平11.9.30			自平11.4.1~至平12.3.31		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益							
		売上高	26,391	100.0	21,515	100.0	4,876	45,524	100.0
		営業費用							
		売上原価	21,814	82.7	18,089	84.1	3,725	38,507	84.6
		販売費及び一般管理費	4,885	18.5	4,667	21.7	218	10,122	22.2
	営業利益	308	1.2	1,242	5.8	934	3,105	6.8	
	営業外損益の部	営業外収益							
		受取利息及び配当金	93		120		27	213	
		その他の営業外収益	346		379		33	700	
		営業外費用							
支払利息		355		371		16	735		
その他の営業外費用	113		374		261	548			
経常利益	338	1.3	1,486	6.9	1,148	3,475	7.6		
特別損益の部	特別利益								
	貸倒引当金戻入	73		59		14	68		
	退職給付信託設定益	984		-		984	-		
	特別損失								
	固定資産除却損	2		35		33	35		
	退職給付会計基準変更時差異	1,192		-		1,192	-		
	投資有価証券評価損 その他の投資評価損	706 45		- -		706 45	- -		
税引前中間(当期)純利益	1,227	4.6	1,463	6.8	236	3,442	7.6		
法人税、住民税及び事業税	34		12		22	39			
法人税等調整額	532		-		532	1,464			
中間(当期)純利益	729	2.8	1,476	6.9	747	2,018	4.4		
前期繰越利益	1,692		3,891		2,199	3,891			
過年度税効果調整額	-		-		-	562			
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	-		-		-	74			
中間(当期)未処分利益	963		2,415		1,452	2,510			

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算基準日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により定率法を採用しております。

ただし平成10年度の法人税法の改定に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において、全額費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

内規に基づく要支給額の当期発生見込額の2分の1相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、有価証券は4,237百万円減少し、投資有価証券は4,237百万円増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 設備投資額	379百万円	546百万円	1,646百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	24,343百万円	22,505百万円	23,382百万円
3. 保証債務残高	7,194百万円	4,328百万円	5,828百万円
4. 自己株式の数	4,232株	1,040株	1,341株
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等を別々に表示	同左	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上表示

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
減価償却実施額	1,050百万円	1,151百万円	2,367百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
機 械 装 置			
取得価額相当額	706百万円	1,449百万円	1,537百万円
減価償却累計額相当額	82百万円	1,149百万円	1,198百万円
期末残高相当額	624百万円	300百万円	339百万円
車 両 運 搬 具			
取得価額相当額	83百万円	88百万円	91百万円
減価償却累計額相当額	51百万円	58百万円	68百万円
期末残高相当額	31百万円	30百万円	23百万円
工 具 器 具 備 品			
取得価額相当額	1,253百万円	1,339百万円	1,362百万円
減価償却累計額相当額	754百万円	629百万円	782百万円
期末残高相当額	499百万円	710百万円	579百万円
合 計			
取得価額相当額	2,043百万円	2,877百万円	2,991百万円
減価償却累計額相当額	887百万円	1,836百万円	2,049百万円
期末残高相当額	1,155百万円	1,040百万円	942百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	388百万円	377百万円	346百万円
1年超	767百万円	663百万円	595百万円
合 計	1,155百万円	1,040百万円	942百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	207百万円	274百万円	486百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	207百万円	274百万円	486百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券の時価等

(単位：百万円；切り捨て)

種 類	前年中間期 (11.9.30)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	3,276	5,229	1,952
債 券	10	10	0
そ の 他	4,072	4,080	8
小 計	7,359	9,320	1,961
(2)固定資産に属するもの			
株 式	3,225	6,206	2,981
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,225	6,206	2,981
合 計	10,584	15,527	4,942

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3)気配等を有する有価証券 (上場、店頭売買有価証券を除く) 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
- (5)上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く) 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等によっております。
2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

評価損益

前年中間期
0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前年中間期
(流動資産) M.M.F	11,407百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	611百万円
(固定資産) 非上場株式	11,398百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	11,267百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。